



「在籍型出向」により労働者の雇用維持に取り組む事業主の皆さん／「在籍型出向」により人材を活用したい事業主の皆さんへ

## 「産業雇用安定助成金」のご案内

新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合に、**出向元と出向先の双方の事業主に対して助成する「産業雇用安定助成金」を創設**しました。

※助成金の詳細につきましては、「**産業雇用安定助成金ガイドブック**」をご確認ください。

### 助成金の対象となる「出向」

- 対象：**雇用調整を目的とする出向（新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図ることを目的に行う出向）が対象。
- 前提：**雇用維持を図るための助成のため、出向期間終了後は元の事業所に戻って働くことが前提。

#### [その他要件]

- ・出向元と出向先が、親会社と子会社の間の出向でないことや代表取締役が同一人物である企業間の出向でないことなど、資本的・経済的・組織的関連性などからみて独立性が認められること
- ・出向先で別の人を離職させるなど、玉突き出向を行っていないことなどの要件があります。

### 対象事業主

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされたため、労働者の雇用維持を目的として出向により労働者（雇用保険被保険者）を送り出す事業主（**出向元事業主**）
- ② 当該労働者を受け入れる事業主（**出向先事業主**）

### 助成率・助成額

#### ○出向運営経費

出向元事業主および出向先事業主が負担する賃金、教育訓練および労務管理に関する調整経費など、**出向中に要する経費の一部を助成**します。

	中小企業	中小企業以外
出向元が労働者の解雇などを行っていない場合	<b>9/10</b>	<b>3/4</b>
出向元が労働者の解雇などを行っている場合	<b>4/5</b>	<b>2/3</b>
上限額（出向元・先の計）	<b>12,000円／日</b>	

#### ○出向初期経費

就業規則や出向契約書の整備費用、出向元事業主が出向に際してあらかじめ行う教育訓練、出向先事業主が出向者を受け入れるための機器や備品の整備などの**出向の成立に要する措置を行った場合に助成**します。

	出向元	出向先
助成額	各10万円／1人当たり（定額）	
加算額（※）	各5万円／1人当たり（定額）	

※出向元事業主が雇用過剰業種の企業や生産性指標要件が一定程度悪化した企業である場合、出向先事業主が労働者を異業種から受け入れる場合について、助成額の加算を行います。



厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

LL030401企03

## 助成対象となる経費

- 出向開始日が令和3年1月1日以降の場合、  
**出向開始日以降の出向運営経費および1月1日以降の出向初期経費**が助成対象となります。
- 出向開始日が令和3年1月1日より前の場合、  
**1月1日以降の出向運営経費のみ**助成対象となります。

## 受給までの流れ

出向元事業主と出向先事業主との契約※1  
労働組合などとの協定  
出向予定者の同意

出向計画届提出・要件の確認※2

出向の実施

支給申請※3・助成金受給※4

※1 出向元事業主と出向先事業主との間で、出向期間、出向中の労働者の処遇、出向労働者の賃金額、出向元・先の賃金などの負担割合などを取り決めてください。

※2 **出向元事業主と出向先事業主が出向計画届を作成**し、出向開始日の前日（可能であれば2週間前）までに**都道府県労働局またはハローワークへ提出してください。（手続きは出向元事業主がまとめて行います）**

※3 1か月以上6か月以下の任意で設定した期間（月単位）ごとに出向元事業主と出向先事業主が支給申請書を作成し、**都道府県労働局またはハローワークへ提出してください。（手続きは出向元事業主がまとめて行います）**

※4 支給申請書に基づき、出向元事業主・出向先事業主それぞれに助成金を支給します。

## 参考：助成額比較(イメージ)

例えば、次の条件の場合、以下のような助成額になります。

- 出向期間中の賃金日額と出向元での直近の賃金日額のいずれか低い方の額 **9,000円**
- 出向期間中の出向運営経費
  - 出向元賃金負担 **3,600円**、出向先賃金負担 **5,400円**、
  - 出向先で教育訓練および労務管理に関する調整経費など **3,000円**

※ 出向元・先ともに中小企業事業主

※ 出向元事業主が労働者の解雇などを行っていない

※ 実際に支払われる助成額は、端数処理などにより異なる場合があります。

⚠ 一度の出向で、雇用調整助成金（出向）による出向元への助成措置にも該当する場合があり得ます。この場合には**いずれか一方の助成金のみ**が申請可能です。

## ■産業雇用安定助成金

出向運営経費（出向元賃金負担）  
**3,600円**

産業雇用安定助成金  
**9/10**  
**3,240円**

実質負担  
**1/10**  
**360円**

出向運営経費 **8,400円**

(出向先賃金負担 **5,400円**、教育訓練および労務管理に関する調整経費など **3,000円**)

産業雇用安定助成金  
**9/10**  
**7,560円**

実質負担  
**1/10**  
**840円**

※上記に加え、初回支給時に出向元・先双方に**各10万円**（一定の要件を満たす場合は**5万円加算**）を助成する場合があります。（出向初期経費）

## ■（参考）雇用調整助成金の場合

出向運営経費（出向元賃金負担）  
**3,600円**

雇用調整助成金  
**2/3**  
**2,400円**

実質負担  
**1/3**  
**1,200円**

出向運営経費 **8,400円**

(出向先賃金負担 **5,400円**、教育訓練および労務管理に関する調整経費など **3,000円**)

実質負担  
**10/10**  
**8,400円**

## 申請・お問い合わせ先

助成金を受けるにあたっての支給要件は、このリーフレットに記載されている以外にもございます。

ご不明な点は、下記のコールセンターもしくは最寄りの都道府県労働局またはハローワークまでお問い合わせください。

（最寄りの都道府県労働局及びハローワークのお問い合わせ先は厚生労働省HPをご確認ください。なお、助成金の相談・申請先は都道府県労働局またはハローワークです。（公財）産業雇用安定センターではありませんのでご留意ください。）

雇用調整助成金、産業雇用安定助成金、学校等休業助成金・支援金コールセンター

電話番号 0120-60-3999 受付時間 9:00～21:00 土日・祝日含む

# (公財) 産業雇用安定センターでは 「出向」を活用して従業員の雇用を守る企業を 無料で支援しています！

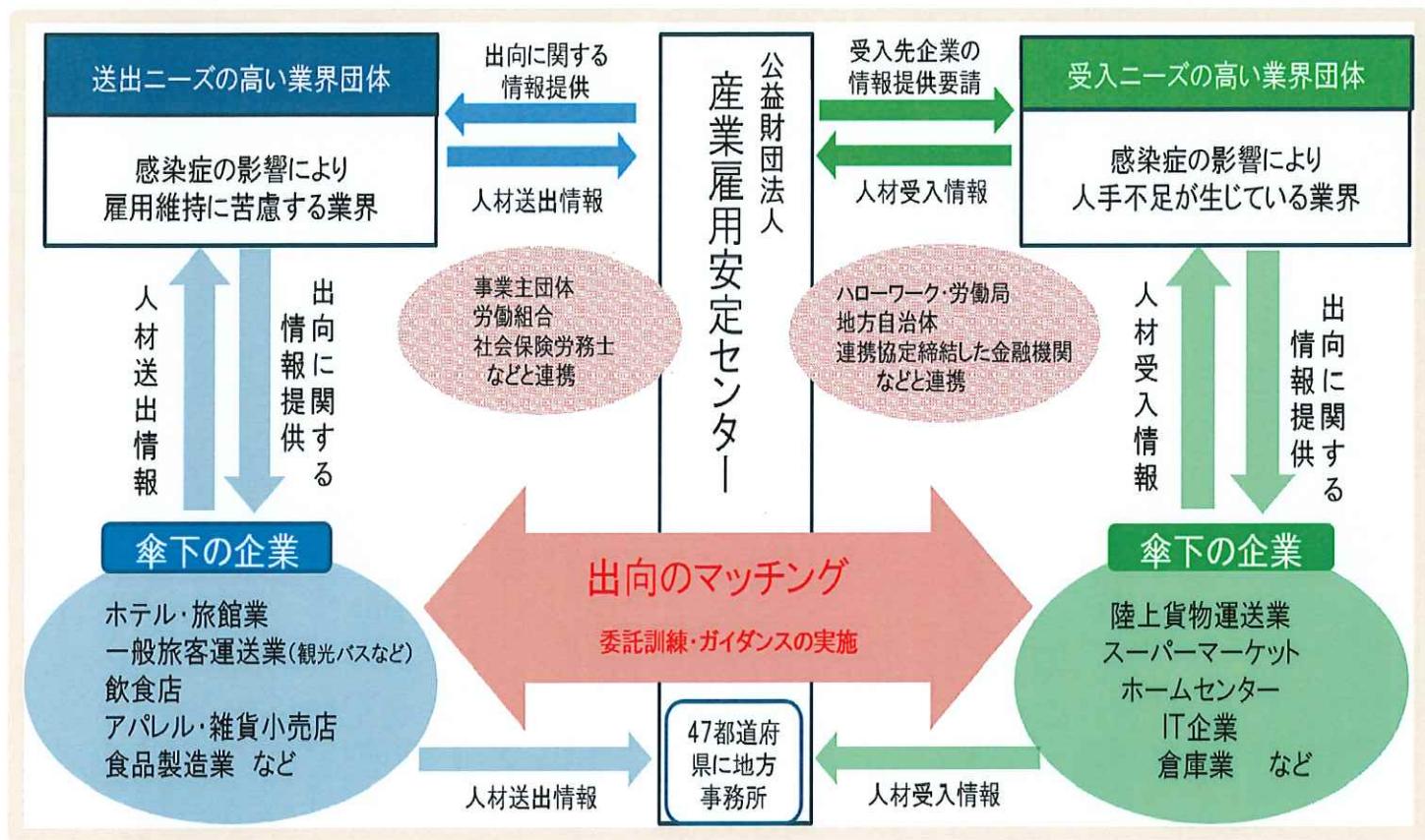
(公財) 産業雇用安定センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に雇用過剰となった企業が、従業員の雇用を守るために、人手不足などの企業との間で「出向」を活用しようとする場合に、**双方の企業に対して出向のマッチングを無料で行っています。**



感染症の影響で従業員の仕事がない。  
雇用を維持するために一時的に他社  
で働いてほしい。



人手不足が感染症の影響で加速  
している。人員の確保が急務。



## お問い合わせ先

全国47都道府県の県庁所在地に産業雇用安定センターの事務所があり、  
無料で企業からのご相談を承っています。

## (公財) 産業雇用安定センターとは

産業雇用安定センターは、企業間の出向や移籍を支援することにより「失業なき労働移動」を実現するため、1987年に国と事業主団体などが協力して設立された公益財団法人です。設立以来、21万件以上の出向・移籍の成立実績があります。



(産業雇用安定センターホームページ)

## 感染症の影響を受けた企業の出向を活用した雇用維持の具体例

### 事例1：旅客自動車運送業 → 貨物自動車運送業

#### 観光バス会社（送出企業）

訪日外国人旅行客を専門としているが、観光バスが運行できない状況。バス運転手を解雇してしまうとコロナ後に新たに確保しようとしても難しいことは明らかなので、出向を活用して雇用維持を図りたい。

＜企業規模：29人以下＞

出向期間5か月  
出向労働者2名



#### 精密部品運送会社（受入企業）

精密部品を専門として輸送しているが、運転手が慢性的に不足しており充足できない。観光バスの運転手であれば、精密部品輸送に求められる丁寧かつ繊細な運転が期待できるので出向として受け入れたい。

＜企業規模：29人以下＞

### 事例2：旅館・ホテル業 → 食肉加工・販売・飲食業

#### リゾートホテル（送出企業）

インバウンドの減少により宿泊客が大きく減少しており雇用過剰の状況。これを機にレストラン部門の調理人を新たな分野での技術習得など人材育成ができるような形で出向させたい。

＜企業規模：100人～299人＞

出向期間6か月  
出向労働者2名

#### レストラン（受入企業）

食肉加工の直営レストランを経営している。調理人を正社員として採用したいと考えていたが、産業雇用安定センターの勧めもあり、同じ地域の企業のお役に立つことを意図して出向受入に切り替えることとした。

＜企業規模：30人～49人＞

### 事例3：航空運送業 → 卸・小売業

#### 航空運送業（送出企業）

コロナの影響で航空旅客取扱量が大きく減少しており、雇用過剰となっている。社員の丁寧な接客姿勢が活かせるような出向先を確保して雇用を維持したい。

＜企業規模：1万人以上＞

出向期間6か月  
出向労働者14名



#### 卸・小売業（受入企業）

新規出店を計画しているものの、新規採用による人員確保ができない。社会貢献の意図も含めて、店舗での販売員として出向を受け入れたい。当社の社員にも良い影響が生じることを期待している。

＜企業規模：5,000～9,999人＞

## 各地域でも出向支援の取り組みが始まっています（一例）

都道府県	概要	関係機関
千葉県	ちばの魅力ある職場づくり公労使会議において、「一時的に雇用過剰となった労働者の雇用を守るため、人手不足などの企業間との雇用シェアなど、支援に関する情報を広く発信する」ことなどを含む公労使共同宣言を採択し、オール千葉で取り組むことを県内に発信	ちばの魅力ある職場づくり公労使会議
愛知県 岐阜県 三重県	人材を送り出したい企業と受け入れたい企業双方のニーズを把握する意向確認調査において人材マッチングの仕組みを利用したいと回答した企業に対して、産業雇用安定センター3事務所（愛知、岐阜、三重）及び中部産業連盟のコーディネーターがヒアリングした上で、企業間の人材マッチングを実施	中部経済産業局、産業雇用安定センター、中部産業連盟、労働局、県、経済団体、金融機関 など
佐賀県	県、産業雇用安定センターおよび労働局が締結した「失業なき労働移動のための連携協定」に基づき、セミナーなどによる情報発信、産業雇用安定センターと連携したハローワークでの相談窓口の開設、アンケートによる出向ニーズの把握などを実施	産業雇用安定センター、労働局、県

### 厚生労働省ホームページに在籍型出向支援策をまとめた専用ページを開設しました！

- 具体的な出向事例や必要な準備事項、就業規則・出向契約書の雰形、留意点など、在籍型出向のイロハが分かる「在籍型出向「基本がわかる」ハンドブック」
- 各地域で独自に実施している送り出し希望企業や受け入れ希望企業の募集に関するサイト案内などを順次掲載していくので、あわせてご活用ください。



（厚生労働省ホームページ）

## トライアル雇用助成金（新型コロナウイルス感染症対応（短時間）トライアルコース）のご案内

「トライアル雇用（新型コロナウイルス感染症対応（短時間）トライアルコース）」は、新型コロナウイルス感染症の影響で離職し、これまで経験のない職業に就くことを希望している求職者を、無期雇用へ移行することを前提に、原則3か月間試行雇用する制度です。

労働者の適性を確認した上で無期雇用へ移行することができるため、ミスマッチを防ぐことができます。事業主の皆さまには、「トライアル雇用求人」を積極的に提出していただくようお願いします。

### 助成金の支給額

	新型コロナウイルス感染症 対応トライアルコース (※1)	新型コロナウイルス感染症 対応短時間トライアル コース(※2)
支給額（月額）	<b>最大4万円</b> <b>(最長3か月)</b>	<b>最大2.5万円</b> <b>(最長3か月)</b>

※1 求職者が〈常用雇用〉（一週間の所定労働時間が30時間以上の無期雇用）を希望する場合

※2 求職者が〈常用雇用（短時間労働）〉（一週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の無期雇用を希望する場合

事前にトライアル雇用求人をハローワーク、地方運輸局、職業紹介事業者※に提出し、これらの紹介により、対象者を原則3か月の有期雇用で雇い入れ、一定の要件を満たした場合に、助成金を受けることができます。

※ トライアル雇用助成金（新型コロナウイルス感染症対応（短時間）トライアルコース）の取扱いを行うに当たって、雇用関係助成金の取扱いに係る同意書を労働局に提出している職業紹介事業者

### 対象労働者

次の全要件を満たした上で、紹介日に本人がトライアル雇用を希望した場合に対象となります。

- ① 令和2年1月24日以降に、新型コロナウイルス感染症の影響により離職した※
- ② 紹介日時点で、離職している期間が3か月を超えてる※
- ③ 紹介日において、就労経験のない職業に就くことを希望している

※ 「離職」にはシフト制労働者等のシフトが減少した場合等も含みます。

◆紹介日時点で、次の方はトライアル雇用の対象者にはなりません。

- ・職業に就いている人（※日々雇用労働者、シフト制労働者及び登録型派遣労働者で、勤務日数・勤務時間が減少している方は、トライアル雇用の対象者に含まれます）
- ・自ら事業を営んでいる人または役員に就いている人

#### ＜お知らせ＞

- ◆新型コロナウイルス感染症対応短時間トライアルコースの活用により雇い入れた対象者（母子家庭の母等、父子家庭の父及び中国残留邦人等永住帰國者）を、トライアル雇用終了後も、引き続き継続して雇用する労働者として雇用する場合、特定求職者雇用開発助成金の一部を受給することができます。詳細は特定求職者雇用開発助成金のリーフレットをご確認ください。
- ◆中小建設事業主が若年者（35歳未満）又は女性を建設技能労働者等として、一定期間試行雇用しトライアル雇用助成金の支給を受けた場合に、トライアル雇用助成金（若年・女性建設労働者トライアルコース）の受給ができます。詳細は若年・女性建設労働者トライアルコースのリーフレットをご確認ください。

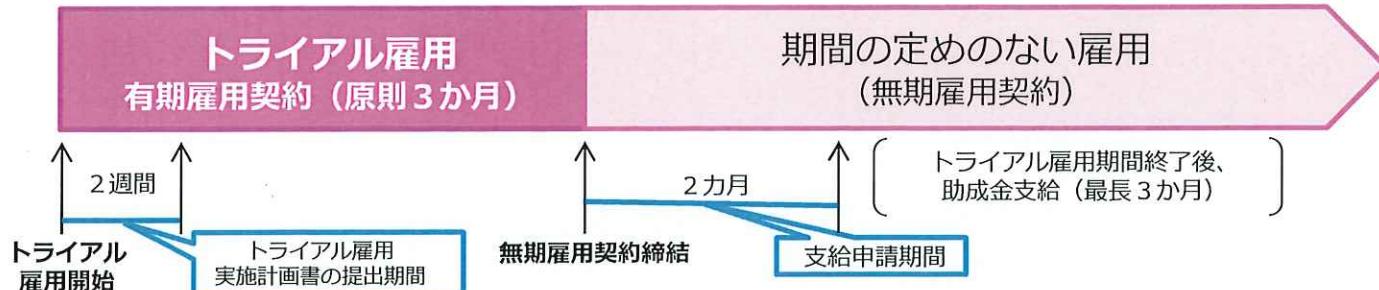
#### ＜ご注意＞

- ◆派遣求人を「トライアル雇用求人」とすることはできません。
- ◆トライアル雇用求人の選考中の人数（一般トライアルコースの対象となる方も含みます）が求人数の5倍を超える場合は、それ以降のトライアル雇用としての紹介は行いません。例えば、求人1人に対し、トライアル雇用の選考中の人気が5人に達した場合は、6人目はトライアル雇用としての紹介は行いません。
- ◆求人数を超えたトライアル雇用は実施できません（一般トライアルコースの対象となる方も含みます）。
- ◆トライアル雇用対象者の選考は、なるべく書類ではなく面接で行うようにしてください。
- ◆「トライアル雇用求人」は、一般トライアルコースと併用となります。一般トライアルコースの対象となる方からの応募もありますのでご了承ください。



# 「トライアル雇用」のイメージ※

※ハローワークから紹介を受けた場合



※トライアル雇用開始日から2週間に内に、対象者を紹介したハローワークに実施計画書を提出してください。

※実施計画書を提出する際は、雇用契約書など労働条件が確認できる書類を添付してください。

※助成金を受給するためには、トライアル雇用終了日の翌日から起算して2か月以内に、事業所を管轄するハローワークまたは労働局に支給申請書を提出する必要があります。申請期限を過ぎると助成金を受給できなくなりますので、ご注意ください。

※トライアル雇用の途中で無期雇用へ移行した場合や自己都合で離職した場合は、支給申請期間も変わりますので、速やかに紹介を受けたハローワークへ連絡してください。

## 支給対象事業主の要件

以下のすべての要件に該当する事業主が対象です。

1	ハローワーク、地方運輸局又は職業紹介事業者（以下「ハローワーク・紹介事業者等」という。）のトライアル雇用求人に係る紹介により、対象者をトライアル雇用（国、地方公共団体、特定独立行政法人、特定地方独立行政法人から受けている補助金、委託費等から支出した人件費により行ったトライアル雇用を除く。）した事業主
2	対象者に係る紹介日前に、当該対象者を雇用することを約していない事業主
3	トライアル雇用を行った事業所の事業主又は取締役の3親等以内の親族（配偶者、3親等以内の血族及び姻族をいう。）以外の対象者を雇い入れた事業主
4	トライアル雇用を開始した日の前日から起算して過去3年間に、当該トライアル雇用に係る対象者を雇用したことがない事業主
5	トライアル雇用を開始した日の前日から起算して過去3年間に、当該トライアル雇用に係る対象者に職場適応訓練（短期訓練を除く。）を行ったことがない事業主
6	トライアル雇用労働者に係る雇用保険被保険者資格取得の届出を行った事業主
7	トライアル雇用を開始した日の前日から起算して過去3年間に、トライアル雇用を行った事業所において、トライアル雇用（一般トライアルコースによるもの）を含む。以下この7において同じ。）を実施した後に常用雇用（新型コロナウイルス感染症対応短時間トライアルコースの場合は常用雇用（短時間労働）。以下この7において同じ。）へ移行しなかったトライアル雇用労働者（トライアル雇用労働者本人の都合による離職や本人の責めに帰すべき解雇等（は除く。）の数にトライアル雇用結果報告書兼トライアル雇用助成金支給申請書が提出されていない者の数を加えた数が3人を超える、常用雇用へ移行した数を上回っている事業主以外の事業主
8	基準期間（トライアル雇用を開始した日の前日から起算して6か月前の日からトライアル雇用期間を終了する日までの期間をいう。）に、トライアル雇用に係る事業所において、雇用保険被保険者を事業主都合で離職させたことがある事業主以外の事業主
9	基準期間に、トライアル雇用に係る事業所において、特定受給資格者となる離職理由のうち1A又は3Aの理由により離職した者の数を事業所全体の雇用保険被保険者数で除した割合が6%を超えており（当該離職者数が3人以下の場合は除外）。事業主以外の事業主
10	過去1年において、対象者を雇用していた事業主と資本的・経済的・組織的関連性等から密接な関係にある事業主以外の事業主
11	トライアル雇用労働者に対して、トライアル雇用期間中に支払うべき賃金（時間外手当、休日手当等を含む。）を支払った事業主
12	トライアル雇用を行った事業所において、労働基準法に規定する労働者名簿、賃金台帳等を整備・保管している事業主
13	ハローワーク・紹介事業者等の紹介時点と異なる労働条件によりトライアル雇用を行い、トライアル雇用労働者に対し労働条件に関する不利益又は違法行為があつた事業主以外の事業主
14	高齢者雇用確保措置を講じていないことにより、高齢者等の雇用の安定等に関する法律第10条第2項に基づき、雇用確保措置を講ずべきことの勧告を受けていない、かつ、法令に基づいた適切な高齢者就業確保措置を講じていないことにより、同法第10条の3第2項に基づき、就業確保措置の是正に向けた計画作成勧告を受けていない事業主
15	雇用保険適用事業所の事業主
16	助成金の支給又は不支給の決定に係る審査に必要な書類等を整備、保管している事業主
17	助成金の支給又は不支給の決定に係る審査に必要であると管轄労働局長が認める書類等を管轄労働局長の求めに応じ提出又は提示する、管轄労働局の実地調査に協力する等、審査に協力する事業主
18	過去5年において雇用保険二事業の助成金等について不正受給の処分を受けていない事業主
19	過去5年において雇用保険二事業の助成金等について不正受給に関与した役員等がいる事業主
20	支給申請日の属する年度の前年度より前のいずれかの保険年度における労働保険料の滞納がない事業主
21	支給申請日の前日から起算して過去1年間に労働関係法令違反により送検処分を受けていない事業主
22	風俗営業等を行うことを目的とする事業所の事業主以外の事業主
23	暴力団に関係する事業主以外の事業主
24	暴力主義的破壊活動を行った又は行う恐れがある団体等に属している事業主又はその役員がいる事業主以外の事業主
25	支給申請日又は支給決定日時点で倒産している事業主以外の事業主
26	国、地方公共団体、特定独立行政法人、特定地方独立行政法人以外の事業主
27	併給調整の対象となる助成金の支給を受けていない事業主

この他にも要件があります。詳しくは、都道府県労働局・ハローワークへお問い合わせください。

# 緊急事態措置及びまん延防止等重点措置に 係る雇用調整助成金の特例について

緊急事態宣言の対象区域、又はまん延防止等重点措置を実施すべき区域の公示に伴い、**緊急事態宣言の実施区域、又はまん延防止等重点措置の対象区域（職業安定局長が定める区域）**において**都道府県知事による営業時間の短縮等の要請等に協力する企業**について、雇用調整助成金の**助成率を最大10／10に引き上げる特例が適用になります。**

## 助成率及び日額上限額の引き上げについて

判定基礎期間の初日が令和3年4月30日以前の場合

	助成率（解雇等がある場合）	助成率（解雇等がない場合）	日額上限額
大企業	2／3 ⇒ 4／5	3／4 ⇒ 10／10	15,000円

※中小企業については、本特例にかかわらず、助成率4/5(解雇等がない場合は10/10)、日額上限額15,000円が適用されます。

判定基礎期間の初日が令和3年5月1日以降の場合

	助成率（解雇等がある場合）	助成率（解雇等がない場合）	日額上限額
大企業	2／3 ⇒ 4／5	3／4 ⇒ 10／10	13,500円 ⇒ 15,000円
中小企業	4／5	9／10 ⇒ 10／10	13,500円 ⇒ 15,000円

## 特例の対象となる区域及び期間

詳細は裏面をご参照ください。

## 対象となる休業等

特例の対象となる区域内で事業を行う飲食店等の事業主が、知事の要請等を受けて、休業、営業時間の短縮、収容率・人数上限の制限、飲食物の提供（利用者による酒類の店内持ち込みを含む）又はカラオケ設備利用の自粛に協力し、当該区域内の要請等の対象となる施設において、その雇用する労働者の休業等を行った場合

※ 施設において催物（イベント等）を開催した（又は予定していたが開催できなくなった）事業者に雇用される労働者（開催縮小等がなされる催物に従事する労働者）について休業等を行った場合も含みます。

## ご留意事項

当該リーフレットは令和3年6月2日時点のものです。

特例の対象となる区域などの最新情報は、厚生労働省のホームページにてご確認ください。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kouyou\\_roudou/kouyou/kyufukin/cochomoney\\_00002.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kouyou_roudou/kouyou/kyufukin/cochomoney_00002.html)

ご不明な点は、下記のコールセンターまでお問い合わせ下さい。

雇用調整助成金、産業雇用安定助成金、学校等休業助成金・支援金コールセンター  
0120-60-3999 受付時間 9:00~21:00 土日・祝日含む

 厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク



LL030602企01

## 特例の対象となる区域及び期間

緊急事態措置を実施すべき区域	特例の対象となる期間
埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県	令和3年1月8日～令和3年4月30日
栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県	令和3年1月13日～令和3年3月31日
東京都、京都府、大阪府、兵庫県	令和3年4月25日～令和3年6月30日(※)
愛知県、福岡県	令和3年5月12日～令和3年6月30日(※)
北海道、岡山県、広島県	令和3年5月16日～令和3年6月30日(※)
沖縄県	令和3年5月23日～令和3年6月30日(※)

まん延防止等重点措置を実施すべき区域		特例の対象となる期間
宮城県	仙台市	令和3年4月5日～令和3年6月30日
大阪府	大阪市	令和3年4月5日～令和3年5月31日
兵庫県	神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市	令和3年4月5日～令和3年5月31日
	明石市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町	令和3年4月22日～令和3年5月31日
東京都	23区、八王子市、立川市、武蔵野市、府中市、調布市、町田市	令和3年4月12日～令和3年5月31日
京都府	京都市	令和3年4月12日～令和3年5月31日
沖縄県	那覇市、宜野湾市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、うるま市、豊見城市、南城市	令和3年4月12日～令和3年6月30日
	宮古島市	令和3年4月24日～令和3年6月30日
	北谷町、西原町、与那原町、南風原町、八重瀬町	令和3年5月1日～令和3年6月30日
	石垣市	令和3年5月12日～令和3年6月30日
埼玉県	さいたま市、川口市	令和3年4月20日～令和3年6月30日(※)
	川越市、所沢市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町	令和3年4月28日～令和3年6月30日(※)
千葉県	市川市、船橋市、松戸市、柏市、浦安市	令和3年4月20日～令和3年6月30日(※)
	千葉市、野田市、習志野市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市	令和3年4月28日～令和3年6月30日(※)
神奈川県	横浜市、川崎市、相模原市	令和3年4月20日～令和3年6月30日(※)
	鎌倉市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市	令和3年4月28日～令和3年6月30日(※)
	横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、伊勢原市、葉山町、寒川町	令和3年5月12日～令和3年6月30日(※)
	平塚市、小田原市、秦野市	令和3年6月1日～令和3年6月30日(※)
愛知県	名古屋市	令和3年4月20日～令和3年6月30日
愛媛県	松山市	令和3年4月25日～令和3年6月30日
北海道	札幌市	令和3年5月9日～令和3年6月30日
岐阜県	岐阜市、大垣市、多治見市、関市、中津川市、羽島市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、養老町、北方町	令和3年5月9日～令和3年6月30日(※)
	高山市、瑞浪市、恵那市、山県市、下呂市、御嵩町	令和3年5月16日～令和3年6月30日(※)
三重県	四日市市、桑名市、鈴鹿市、名張市、亀山市、いなべ市、伊賀市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町	令和3年5月9日～令和3年6月30日(※)
群馬県	前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、沼田市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、玉村町	令和3年5月16日～令和3年6月30日(※)
石川県	金沢市	令和3年5月16日～令和3年6月30日(※)
熊本県	熊本市	令和3年5月16日～令和3年6月30日(※)

※本特例措置は6月末まで実施することとなっていますが、今後、関係省令の改正により令和3年7月1日から令和3年7月31日までの期間においても、引き続き特例措置を実施する予定です。

## 休業手当により雇用を維持する 事業主の皆さんへ

# 雇用調整助成金

特例措置  
について

経済上の理由で事業を縮小する事業主が、休業で雇用を維持する場合に、休業手当の一部を国が助成します。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年6月30日まで特例措置を延長しています。

こんなときにも使える可能性があります！

知事からの要請に協力して、  
飲食店の閉店時間を早めた

予定していたイベントがなくなり、労働者を休ませた

シフト制労働者を休ませた  
社内で一部の部署だけ休業した

具体的な要件などを、裏面にまとめています。  
雇用の維持・継続のために、ぜひご一読ください。

裏面へ

# 休業手当を支払って雇用を維持する事業主の皆さんへ

## 対象者



### 次のすべてに当てはまる、すべての業種の事業主

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化し、事業活動が縮小している
- ・最近1か月間の売上高または生産量などが前年同月比<sup>\*</sup>5%以上減少している
- ・労使間の協定に基づき休業を実施し、休業手当を支払っている。

\*比較対象とする月についても、柔軟な取り扱いとする特例措置があります。

## 内容



### 助成対象

- ・事業主に雇用された雇用保険被保険者に対する休業手当など

※雇用保険被保険者以外の方に対する休業手当は、「緊急雇用安定助成金」で助成されます。

### 申請期限

- ・支給対象となる期間の最終日の翌日から2か月以内

## 助成額

※令和3年5月～6月の休業の場合



平均賃金額と休業手当の支払率をかけた額に、助成率をかけた額です。  
特例措置の拡充として、①②のどちらかが実施した休業は、以下のとおり1人1日あたりの上限額と助成率を引き上げています。

- ①緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置の対象区域の都道府県知事の要請等を受けて、営業時間の短縮等に協力する事業主
- ②売り上げ等が最近3か月の月平均値で前年同期比30%以上減少している事業主

		1人1日あたり 上限額	解雇等がある場合 の助成率	解雇等がない場合 の助成率
中小企業	下記以外	13,500円	4／5	9／10
	特例①②	15,000円	4／5	10／10
大企業	下記以外	13,500円	2／3	3／4
	特例①②	15,000円	4／5	10／10

## 申請方法



事業所の所在地を管轄する都道府県労働局やハローワークへ来所、または郵送やオンラインで申請してください。

オンライン申請はこちら→



## お問い合わせ

詳しい要件やご相談は、下記のコールセンターまでお問い合わせください。

- 雇用調整助成金、産業雇用安定助成金、学校等休業助成金・支援金コールセンター

**0120-60-3999**

受付時間 9:00～21:00土日・祝日含む



厚労省HPはこちら→